

第2 平成29年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^注7,332億円、特別会計^注2,030億円(借換債除き1,425億円)で、合わせて9,362億円(借換債除き8,757億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、100億円、1.4%減少、特別会計は、39億円、2.7%減少しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	28年度	7,666	7,432	233	82	3
	29年度	7,624	7,332	292	83	3
	増減額	△42	△100	58	2	△1
	増減率	△0.5%	△1.4%	25.0%	1.9%	△17.6%
特別会計	28年度	1,749	1,732	18	38	0
	29年度	2,046	2,030	16	36	1
	増減額	297	298	△2	△2	1
	増減率	17.0%	17.2%	△10.2%	△4.7%	621,333.3%
合計	28年度	9,415	9,164	251	120	3
	29年度	9,670	9,362	308	120	4
	増減額	255	198	57	△0	1
	増減率	2.7%	2.2%	22.5%	△0.2%	25.8%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	28年度	7,666	7,432	233	82	3
	29年度	7,624	7,332	292	83	3
	増減額	△42	△100	58	2	△1
	増減率	△0.5%	△1.4%	25.0%	1.9%	△17.6%
特別会計	28年度	1,482	1,464	18	38	0
	29年度	1,441	1,425	16	36	1
	増減額	△41	△39	△2	△2	1
	増減率	△2.8%	△2.7%	△10.2%	△4.7%	621,333.3%
合計	28年度	9,148	8,897	251	120	3
	29年度	9,065	8,757	308	120	4
	増減額	△83	△140	57	△0	1
	増減率	△0.9%	△1.6%	22.5%	△0.2%	25.8%

*28年度は、特別会計において267億円の借換債を発行しています。

29年度は、特別会計において605億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 7,215 億円、特別会計 2,008 億円(借換債除き 1,403 億円)で、合わせて 9,223 億円(借換債除き 8,618 億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、74 億円、1.0%減少、特別会計は、39 億円、2.7%減少しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	28年度	7,666	7,289	376	328	48
	29年度	7,624	7,215	409	348	61
	増減額	△ 42	△ 74	32	20	12
	増減率	△0.5%	△1.0%	8.6%	6.1%	25.8%
特 別 会 計	28年度	1,749	1,710	39	25	15
	29年度	2,046	2,008	38	26	12
	増減額	297	298	△ 2	1	△ 3
	増減率	17.0%	17.4%	△4.3%	4.9%	△19.8%
合 計	28年度	9,415	8,999	416	353	63
	29年度	9,670	9,223	447	374	72
	増減額	255	224	31	21	10
	増減率	2.7%	2.5%	7.4%	6.0%	15.2%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

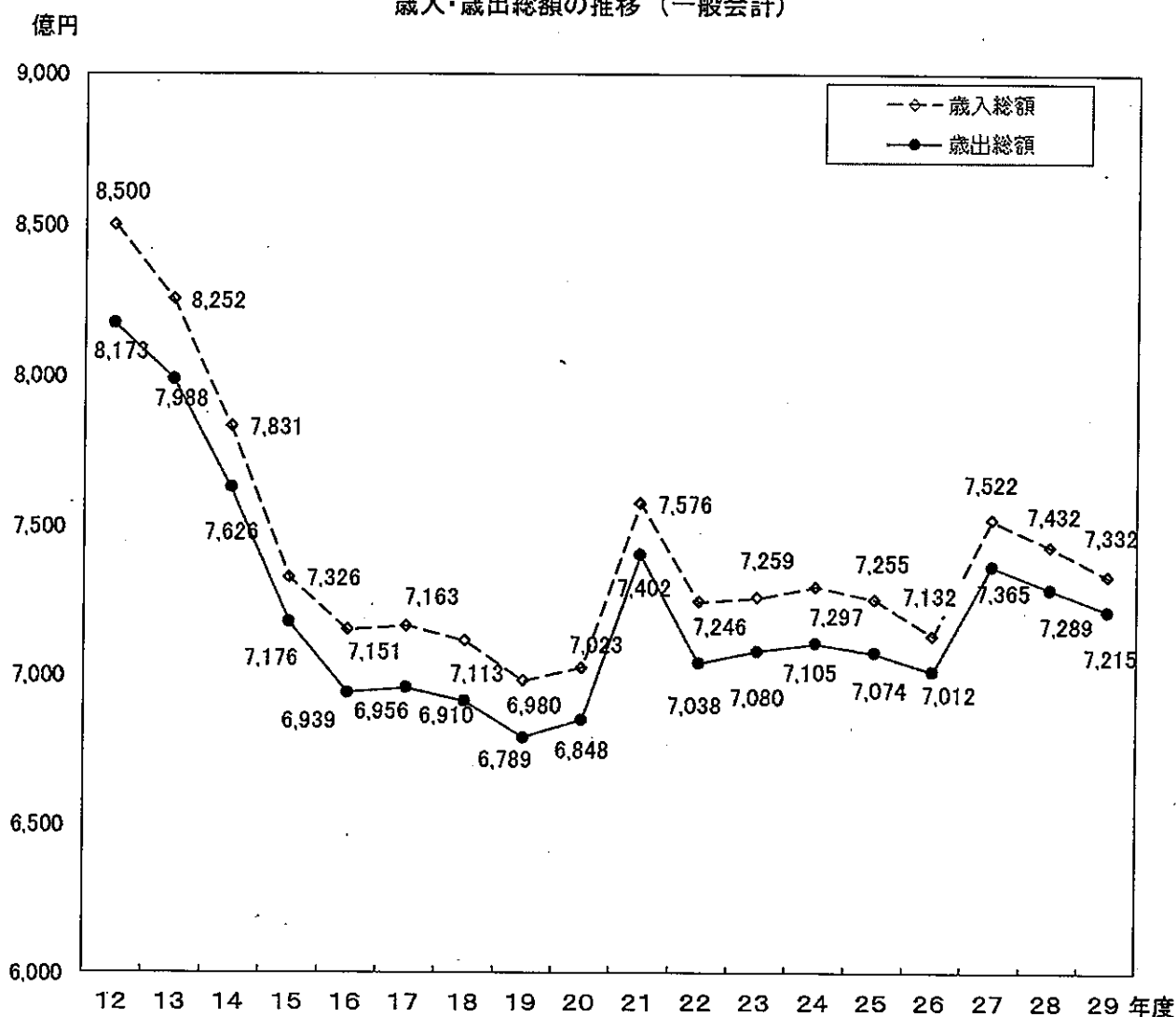
区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	28年度	7,666	7,289	376	328	48
	29年度	7,624	7,215	409	348	61
	増減額	△ 42	△ 74	32	20	12
	増減率	△0.5%	△1.0%	8.6%	6.1%	25.8%
特 別 会 計	28年度	1,482	1,443	39	25	15
	29年度	1,441	1,403	38	26	12
	増減額	△ 41	△ 39	△ 2	1	△ 3
	増減率	△2.8%	△2.7%	△4.3%	4.9%	△19.8%
合 計	28年度	9,148	8,732	416	353	63
	29年度	9,065	8,618	447	374	72
	増減額	△ 83	△ 114	31	21	10
	増減率	△0.9%	△1.3%	7.4%	6.0%	15.2%

*28年度は、特別会計において267億円の借換債を発行しています。

29年度は、特別会計において605億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額、歳出総額は平成13年度以降、景気の低迷や三位一体改革による地方交付税などの財源圧縮、また、投資的経費の縮減などにより年々減少しました。平成20年度からは、国の景気対策等に伴い増加に転じましたが、平成22年度には国の雇用・経済対策に関する国庫支出金等が減少し、その後は、ほぼ横ばいで推移しました。平成27年度は地方消費税の税率引上げの平年度化などにより増加となりましたが、平成28年度以降は減少傾向となっています。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収納未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入

ア 概要

歳入総額は7,332億円で、前年度に比べ100億円、1.4%の減少（H28：7,432億円→H29：7,332億円）となっています。

（単位：百万円）

科 目	28年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	242,373	246,300	3,928	1.6%
地方消費税清算金 [※]	60,398	62,612	2,214	3.7%
地方譲与税	28,492	29,277	785	2.8%
地方特例交付金 [※]	760	817	58	7.6%
地方交付税	140,885	139,275	△1,610	△1.1%
交通安全対策特別交付金	526	485	△42	△8.0%
分担金及び負担金	2,569	1,783	△787	△30.6%
使用料及び手数料	9,608	9,359	△249	△2.6%
国庫支出金	79,434	80,539	1,105	1.4%
財産収入	1,232	1,710	478	38.8%
寄附金	79	55	△23	△29.6%
繰入金 [※]	26,698	14,513	△12,185	△45.6%
繰越金	13,893	12,675	△1,217	△8.8%
諸収入	14,832	14,926	94	0.6%
県債	121,469	118,881	△2,588	△2.1%
合 計	743,247	733,208	△10,039	△1.4%

* 平成28年度、29年度ともに、一般会計での借換債の発行はありません。

それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳入予算額との比較では、292億円の減収（昨年度233億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源^注：国庫支出金158億円、県債77億円）

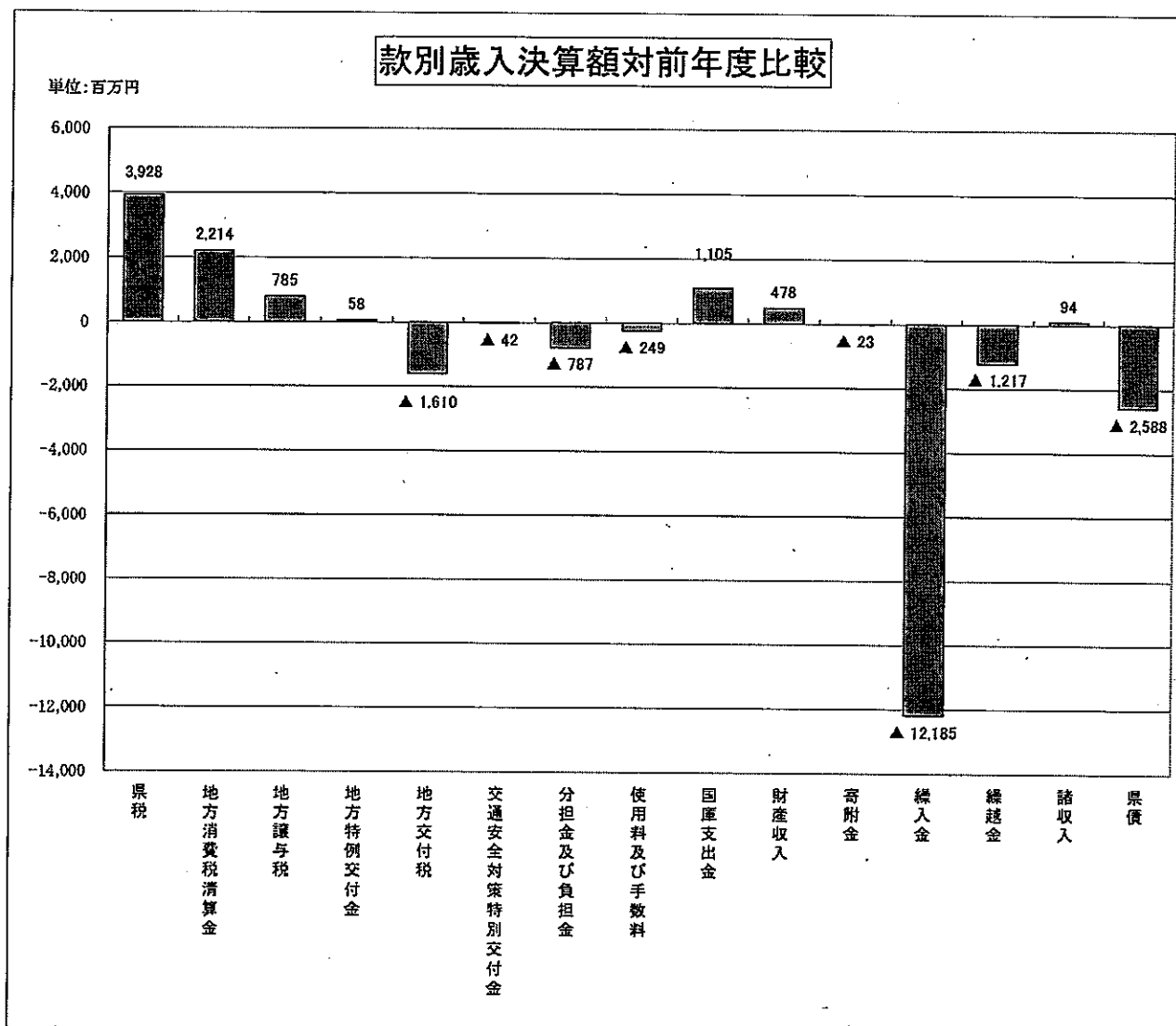
イ 増減の主なもの

・ 県税収入（H28：2,424億円→H29：2,463億円、対前年度39億円、1.6%増）は、株式市況の活況による個人県民税の株式等譲渡所得割の増や、法人所得の好調による法人事業税の増などにより増加しています。

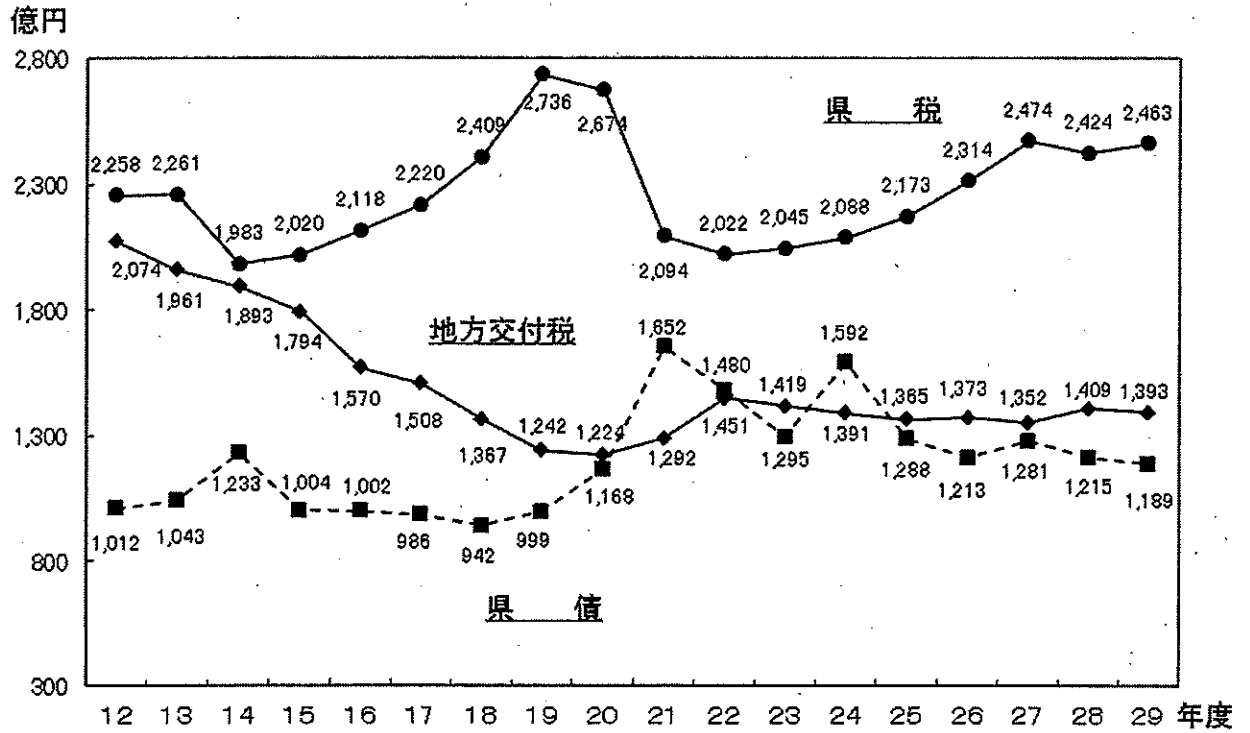
- ・ 個人県民税（H28：679億円→H29：706億円 27億円、4.0%増）
- ・ 法人事業税（H28：519億円→H29：532億円 13億円、2.4%増）
- ・ 自動車取得税（H28：26億円→H29：35億円 9億円、35.9%増）
- ・ 地方消費税（H28：516億円→H29：499億円 △18億円、3.4%減）

・ 地方消費税清算金（H28：604億円→H29：626億円、対前年度22億円、3.7%増）は、全国の地方消費税収の増により増加しています。

- ・ 地方交付税 (H28 : 1,409 億円→H29 : 1,393 億円、対前年度 16 億円、1.1%減) は、臨時財政対策債振替相当額の増等に伴う普通交付税の減により減少しています。
- ・ 繰入金 (H28 : 267 億円→H29 : 145 億円、対前年度 122 億円、45.6%減) は、企業会計からの繰入金や財政調整基金繰入金の減などにより減少しています。
- ・ 県債 (H28 : 1,215 億円→H29 : 1,189 億円、対前年度 26 億円、2.1%減) は、子ども心身発達医療センター整備に係る病院事業債の減などにより減少しています。

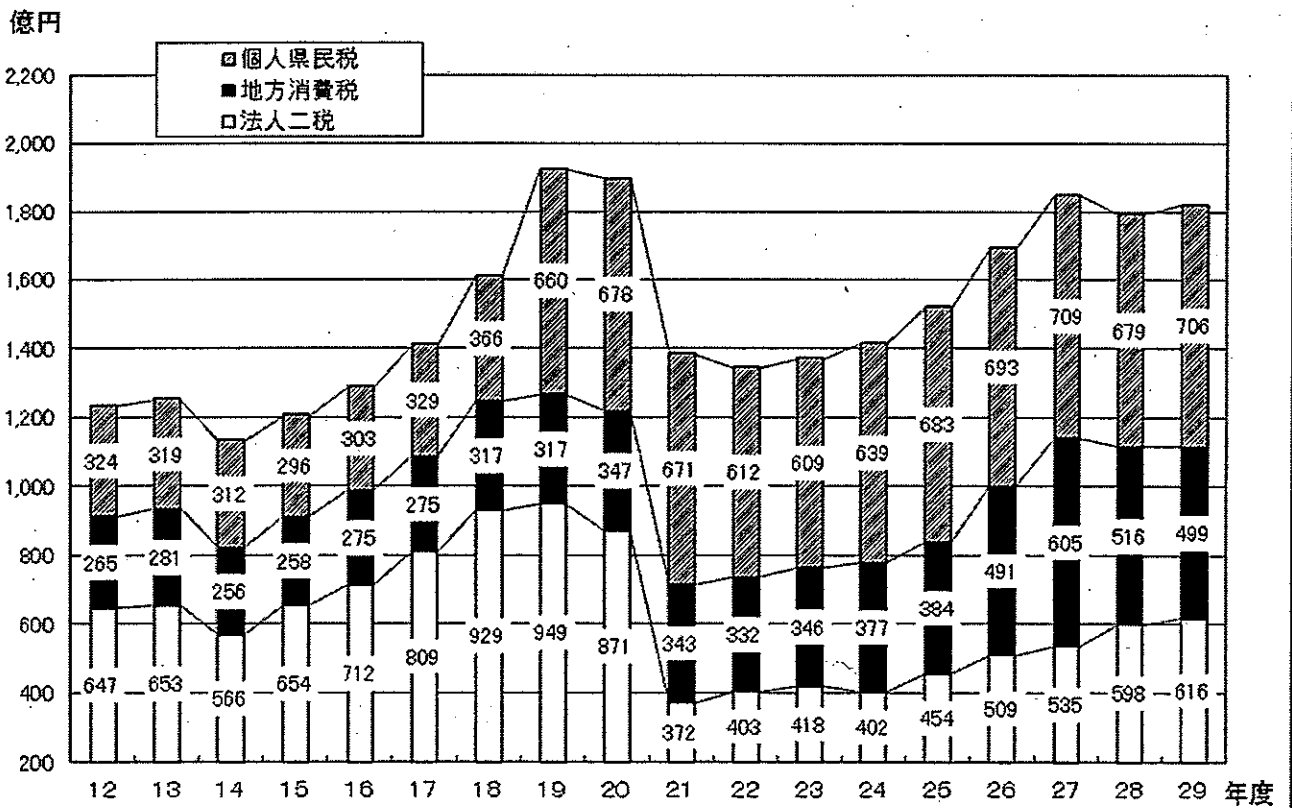


主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



* 県債は、借換債を除く実質的な歳入額で計上しています。

主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 83 億円 (H28 : 82 億円→H29 : 83 億円、対前年度 2 億円、1.9%増) で、前年度に比べ増加しています。

主なものは、諸収入で 50 億円、県税で 33 億円です。

不納欠損額は 2.8 億円 (H28 : 3.4 億円→H29 : 2.8 億円、対前年度 0.6 億円、17.6%減) で、前年度に比べ減少しています。

内訳は、県税 2.5 億円、諸収入 0.3 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算(地方消費税清算金)する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

平成 29 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源(県税、地方交付税など用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの)や収入済みの特定財源(用途が特定されているもの)のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

(2) 歳 出
ア 概 要

歳出総額は7,215億円で、前年度に比べ74億円、1.0%の減（H28：7,289億円→H29：7,215億円）となっています。

(単位:百万円)

科 目	28年度	29年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,534	1,450	△ 84	△ 5.5%
総 務 費	41,411	38,985	△ 2,426	△ 5.9%
民 生 費	108,038	107,104	△ 934	△ 0.9%
衛 生 費	30,948	30,346	△ 602	△ 1.9%
労 働 費	2,525	2,144	△ 381	△ 15.1%
農 林 水 産 業 費	32,634	35,154	2,520	7.7%
商 工 費	10,404	10,409	5	0.0%
土 木 費	84,270	73,332	△ 10,938	△ 13.0%
警 察 費	37,514	38,272	758	2.0%
教 育 費	169,997	169,035	△ 961	△ 0.6%
災 害 復 旧 費	3,980	7,344	3,365	84.5%
公 債 費	119,926	120,530	604	0.5%
諸 支 出 金	85,752	87,386	1,633	1.9%
合 計	728,932	721,492	△ 7,440	△ 1.0%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

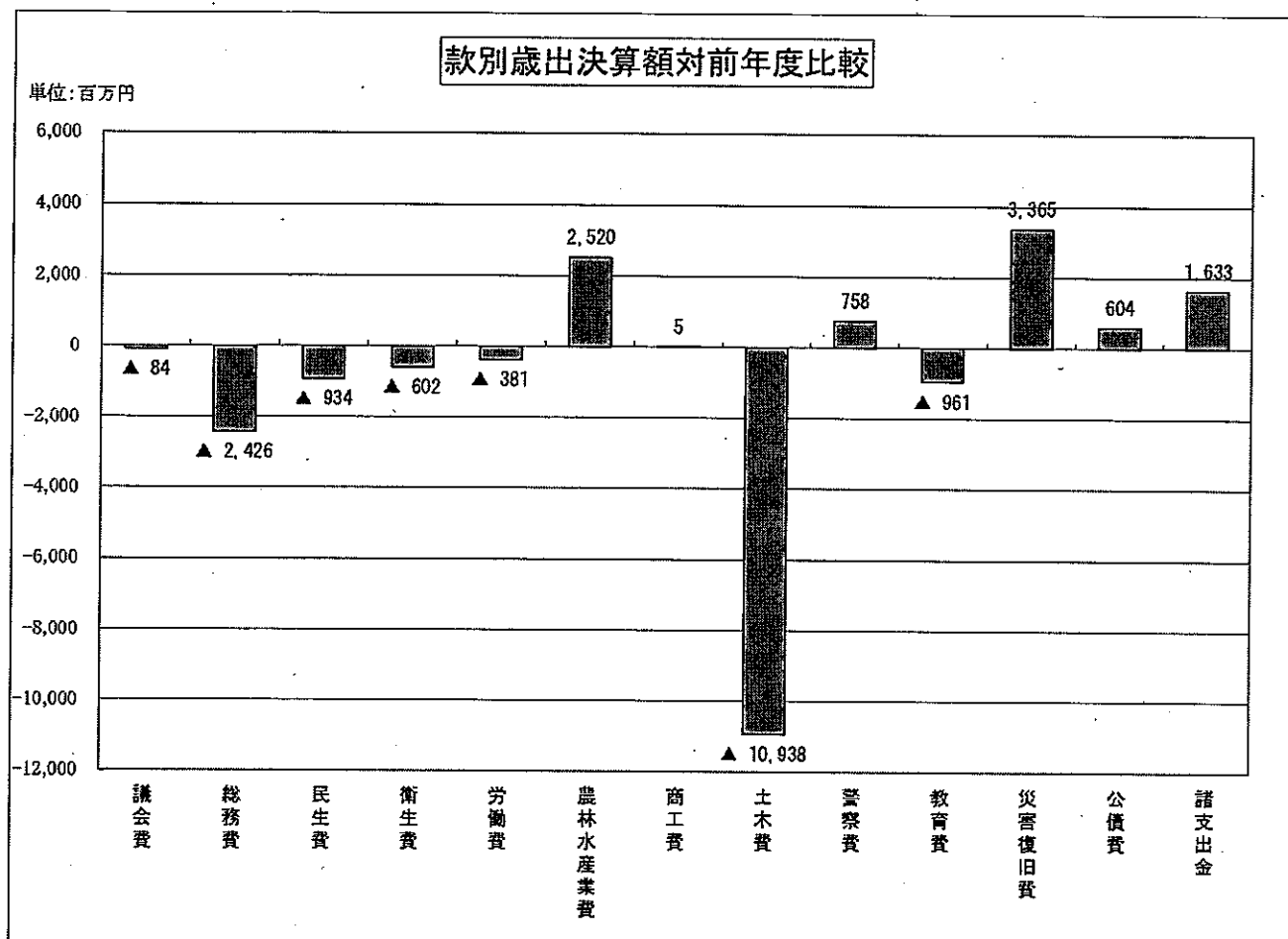
歳出予算額との比較では、409億円の差額（昨年度376億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

イ 増減の主なもの

- ・総務費（H28：414億円→H29：390億円、対前年度24億円、5.9%減）は、防災ヘリコプター更新事業費の減少（H28：27億円→H29：1億円、対前年度26億円、96.9%減）などにより減少しています。
- ・農林水産業費（H28：326億円→H29：352億円、対前年度25億円、7.7%増）は、国の平成28年度補正による合板・製材生産性強化対策事業費の皆増（H28：0億円→H29：32億円、対前年度32億円、皆増）などにより増加しています。
- ・土木費（H28：843億円→H29：733億円、対前年度109億円、13.0%減）は、道路維持交付金事業費の減少（H28：54億円→H29：32億円、対前年度22億円、40.9%減）や、道路整備交付金事業費の減少（H28：103億円→H29：90億円、対前年度13億円、13.0%減）などにより減少しています。
- ・災害復旧費（H28：40億円→H29：73億円、対前年度34億円、84.5%増）は、公共土木施設に係る災害復旧事業の増加（H28：33億円→H29：69億円、対前年度36億円、110.2%増）などにより増加しています。

- ・諸支出金（H28：858億円→H29：874億円、対前年度16億円、1.9%増）は、地方消費税交付金・市町交付金の増加（H28：305億円→H29：316億円、対前年度11億円、3.6%増）や、株式等譲渡所得割・市町交付金の増加（H28：6億円→H29：15億円、対前年度9億円、140.9%増）などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

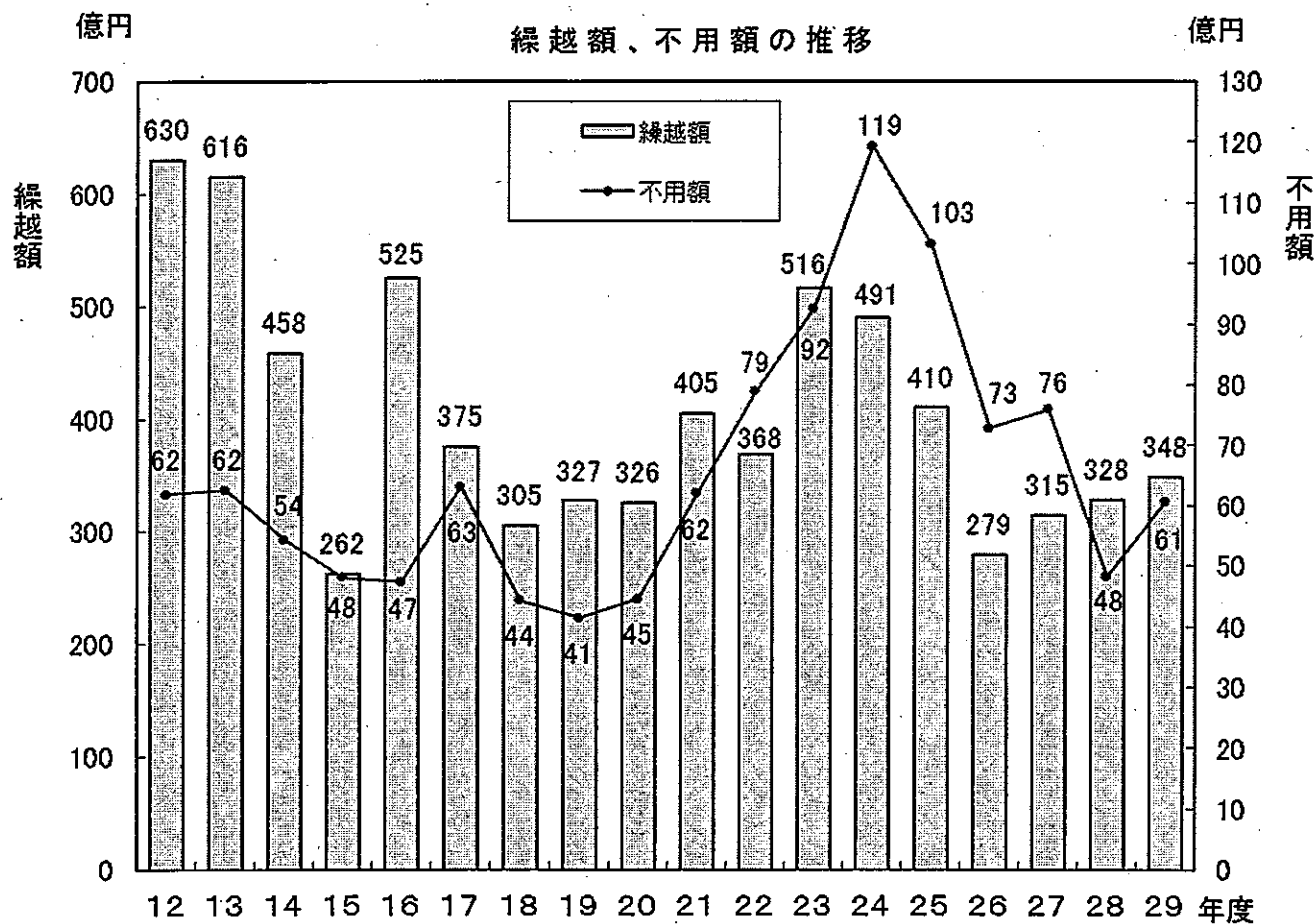
繰越額は、348 億円（H28：328 億円→H29：348 億円、対前年度 20 億円、6.1%増）で、前年度に比べ増加しています。

主なものでは、款別に土木費 181 億円、農林水産業費 90 億円などです。

エ 不用額

不用額は、61 億円（H28：48 億円→H29：61 億円、対前年度 12 億円、25.8%増）で、前年度に比べ増加しています。

主なものでは、災害復旧費 15 億円、総務費及び民生費で各 10 億円などです。



(3)一般会計の収支

(単位:億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
28年度	7,432	7,289	143	110	33	△2	3	94	0	△94
29年度	7,332	7,215	117	98	19	△14	1	53	0	△65

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

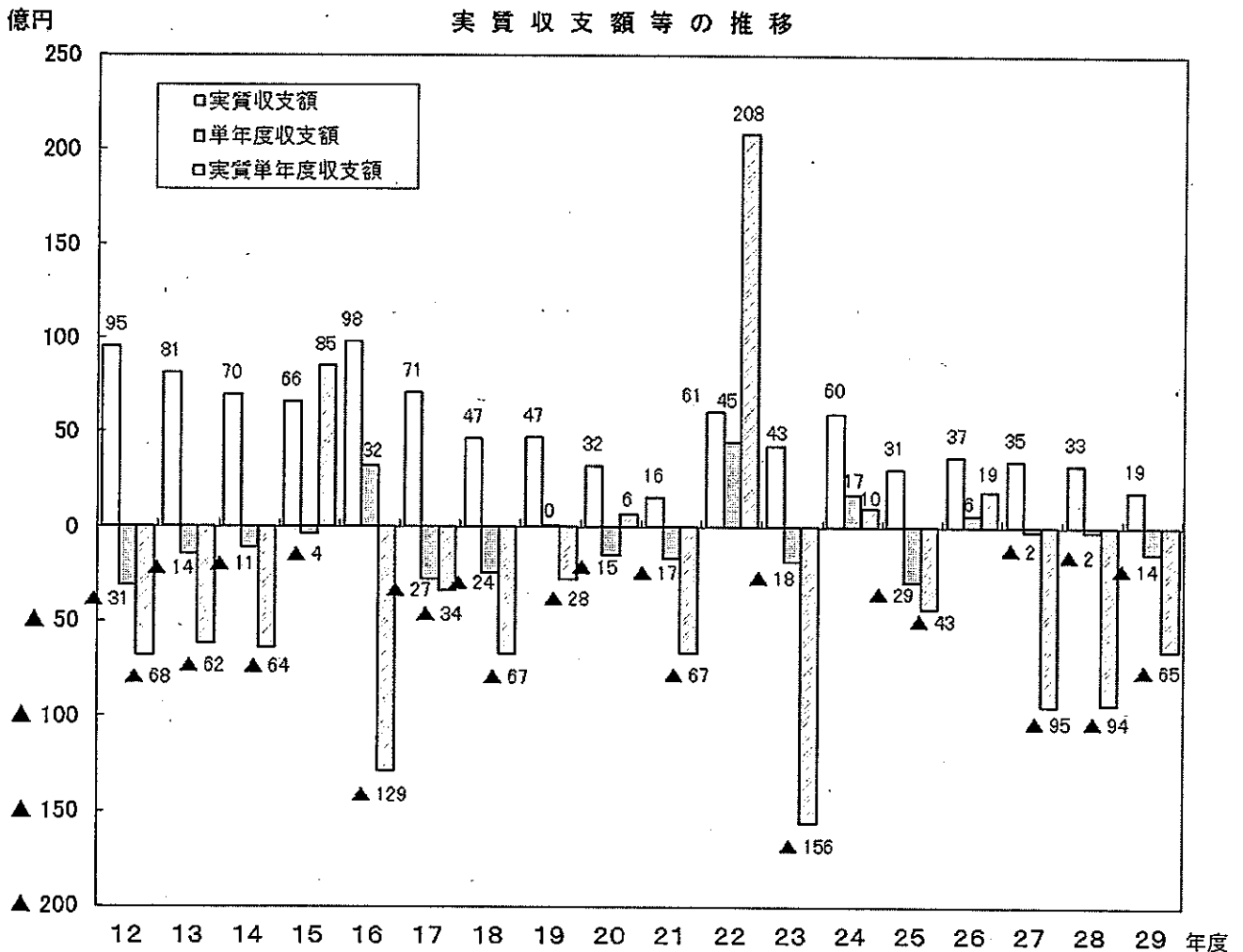
ア 収 支

形式収支は、117億円のプラスで、前年度に比べ26億円減少しました。

実質収支は、19億円のプラスで、前年度に比べ14億円減少しました。

単年度収支^注は、14億円のマイナスで、前年度に比べ12億円赤字額が増加しました。

実質単年度収支^注は、65億円のマイナスで、前年度に比べ28億円赤字額が減少しました。



用語の説明

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取り崩し額
(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は2,030億円で、前年度と比べ、298億円、17.2%の増となっています。

また、予算現額に対する比較では、16億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,812億円 (対前年度 343億円、23.3%増)
総合医療センター資金貸付	18億円 (対前年度 3億円、18.5%増)
流域下水道事業	154億円 (対前年度 8億円、5.1%減)

などです。

収入未済額は36億円で、前年度と比べ、2億円、4.7%の減で、内訳は母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等32億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

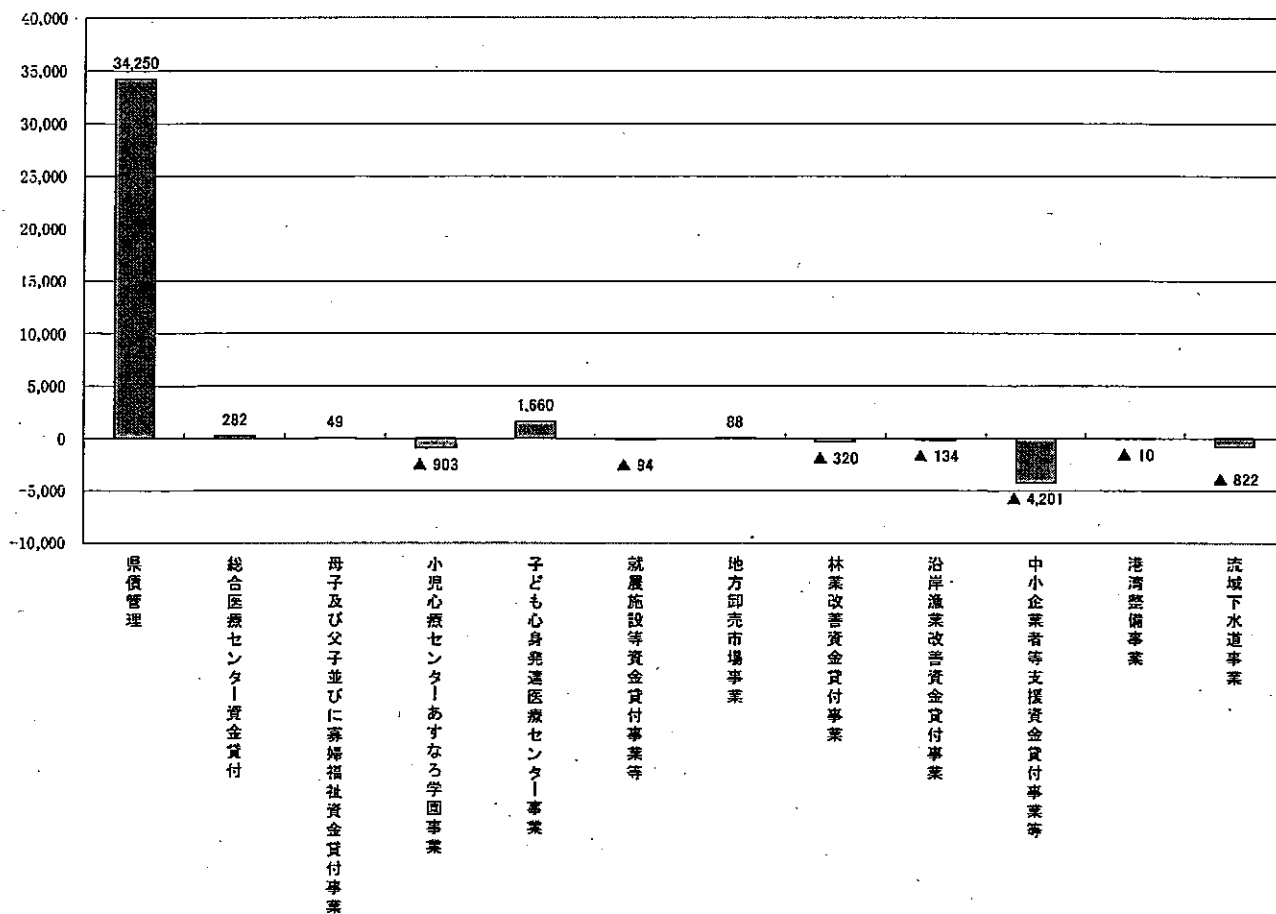
(単位:百万円,%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較		
						増減額	伸び率	
県 債 管 理	181,239	181,203	-	-	-	34,250	23.3%	
総合医療センター資金貸付	1,803	1,803	-	-	-	282	18.5%	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	409	440	381	-	-	49	12.7%	
あすなる学園事業	140	140	2	0	-	△ 903	△ 86.6%	
子ども心身発達医療センター事業	1,689	1,660	0	-	-	1,660	皆増	
就農施設等資金貸付事業等	117	119	42	-	-	△ 94	△ 44.0%	
地方卸売市場事業	259	259	5	-	-	88	51.7%	
林業改善資金貸付事業	815	814	15	-	-	△ 320	△ 28.2%	
沿岸漁業改善資金貸付事業	331	331	27	-	-	△ 134	△ 28.8%	
中小企業者等支援資金貸付事業等	445	618	3,176	149	-	△ 4,201	△ 87.2%	
港湾整備事業	167	168	-	-	-	△ 10	△ 5.4%	
流域下水道事業	17,180	15,448	-	-	2,340	△ 822	△ 5.1%	
計 A	204,593	203,002	3,648	149	2,340	29,846	17.2%	
前年度 B	174,927	173,156	3,827	0	2,337			
前年比	金額A-B	29,666	29,846	△ 179	149	3		
	伸率A/B(%)	17.0%	17.2%	△ 4.7%	617,269.2%	0.1%		

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

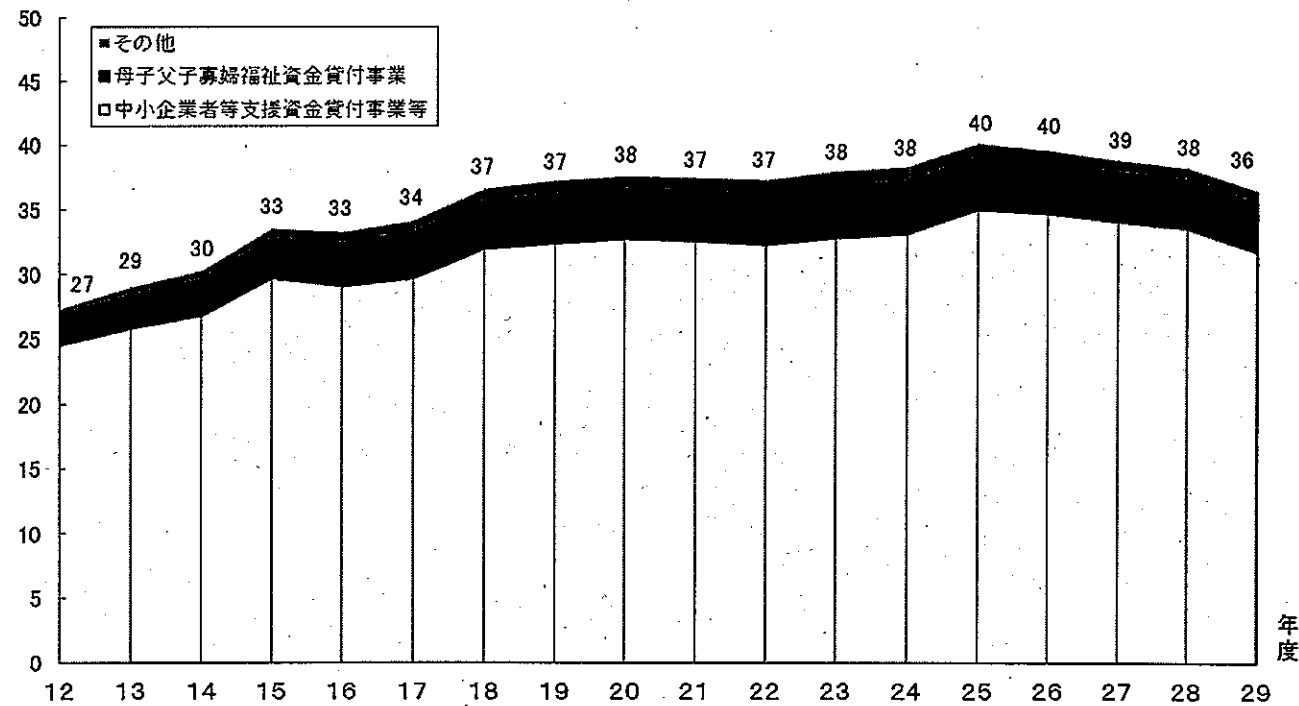
単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



億円

収入未済額(特別会計)の推移



* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

(2) 歳 出

支出済額は 2,008 億円で、前年度と比べ 298 億円、17.4%の増となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,812 億円 (対前年度 343 億円、23.3%増)
総合医療センター資金貸付	18 億円 (対前年度 3 億円、18.5%増)
流域下水道事業	143 億円 (対前年度 10 億円、6.7%減)

などです。

翌年度繰越額は 26 億円で、前年度と比べ 1 億円、4.9%の増となっています。これは、流域下水道事業によるものです。

不用額は 12 億円で、前年度と比べ 3 億円、19.8%の減となっています。主なものでは、林業改善資金貸付事業、沿岸漁業改善資金貸付事業及び流域下水道事業が各 3 億円となっています。

(歳出の内訳)

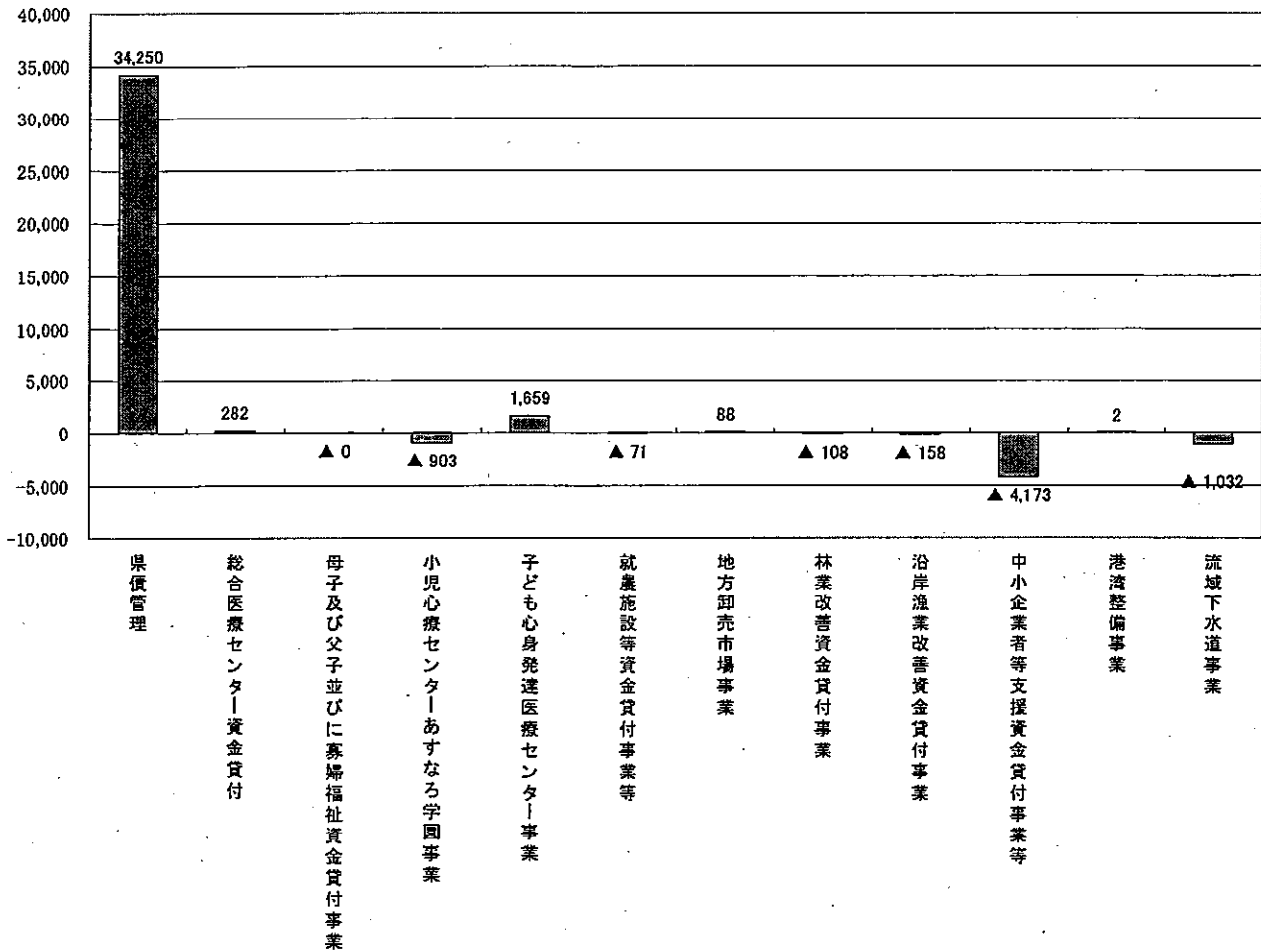
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	181,239	181,203	-	36	34,250	23.3%
総合医療センター資金貸付	1,803	1,803	-	0	282	18.5%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	409	256	-	153	△ 0	△ 0.1%
あすなろ学園事業	140	140	-	0	△ 903	△ 86.5%
子ども心身発達医療センター事業	1,689	1,659	-	29	1,659	皆増
就農施設等資金貸付事業等	117	81	-	36	△ 71	△ 46.8%
地方卸売市場事業	259	257	-	2	88	51.7%
林業改善資金貸付事業	815	511	-	303	△ 108	△ 17.4%
沿岸漁業改善資金貸付事業	331	0	-	331	△ 158	△ 99.8%
中小企業者等支援資金貸付事業等	445	437	-	8	△ 4,173	△ 90.5%
港湾整備事業	167	166	-	1	2	1.0%
流域下水道事業	17,180	14,309	2,601	269	△ 1,032	△ 6.7%
計 A	204,593	200,823	2,601	1,169	29,834	17.4%
前年度 B	174,927	170,988	2,480	1,459		
前年比	金額 A-B	29,666	29,834	121	△ 289	
	伸率 A/B	17.0%	17.4%	4.9%	△ 19.8%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理(元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等)を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【小児心療センターあすなる学園事業(平成29年度まで)】

発達障がい児及び情緒障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

【子ども心身発達医療センター事業(平成29年度から)】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就業施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就業促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

(次ページへ続く)

用語の説明

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法等に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く19港湾)

【流域下水道事業】

下水道法に基づき、県が広域的に下水を受け入れる流域下水道の施設建設及び維持管理を行う。

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である形式収支^注は、一般会計 117 億円、特別会計 22 億円で、合わせて 139 億円の黒字となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 98 億円、特別会計 3 億円）を差し引いた実質収支^注は、一般会計 19 億円、特別会計 19 億円で、合わせて 38 億円の黒字となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 14 億円減少、特別会計で 1 億円減少しています。

(単位:億円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A-B)	形式収支(A-B)の内訳		
				翌年度繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	28年度	7,432	7,289	143	110	33
	29年度	7,332	7,215	117	98	19
	増減額	△ 100	△ 74	△ 26	△ 12	△ 14
	増減率	△1.4%	△1.0%	△18.2%	△10.9%	△42.6%
特 別 会 計	28年度	1,732	1,710	22	1	20
	29年度	2,030	2,008	22	3	19
	増減額	298	298	0	1	△ 1
	増減率	17.2%	17.4%	0.5%	82.0%	△5.3%
合 計	28年度	9,164	8,999	165	112	53
	29年度	9,362	9,223	139	101	38
	増減額	198	224	△ 26	△ 11	△ 15
	増減率	2.2%	2.5%	△15.7%	△9.7%	△28.3%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

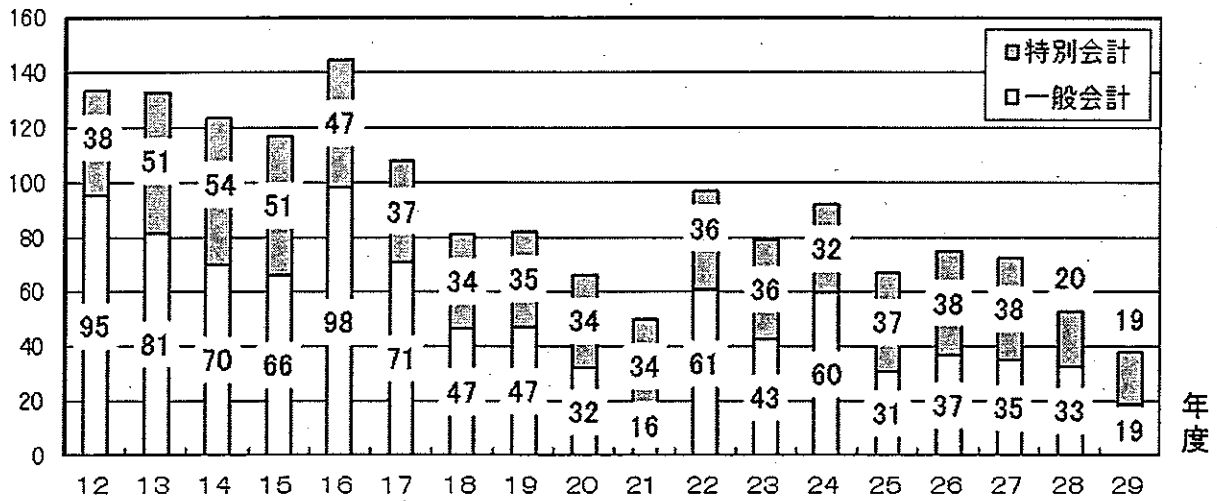
一般会計の黒字 19 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、9 億 5 千万円（黒字の 1/2 相当）を、7 月 31 日に財政調整基金^注に積み立てました。

(前年度財政調整基金積立額 16 億 4 千万円)

また、残額の 9 億 3 千万円と特別会計の黒字額 19 億円については、平成 30 年度に繰り越します。

億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



用語の説明

・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

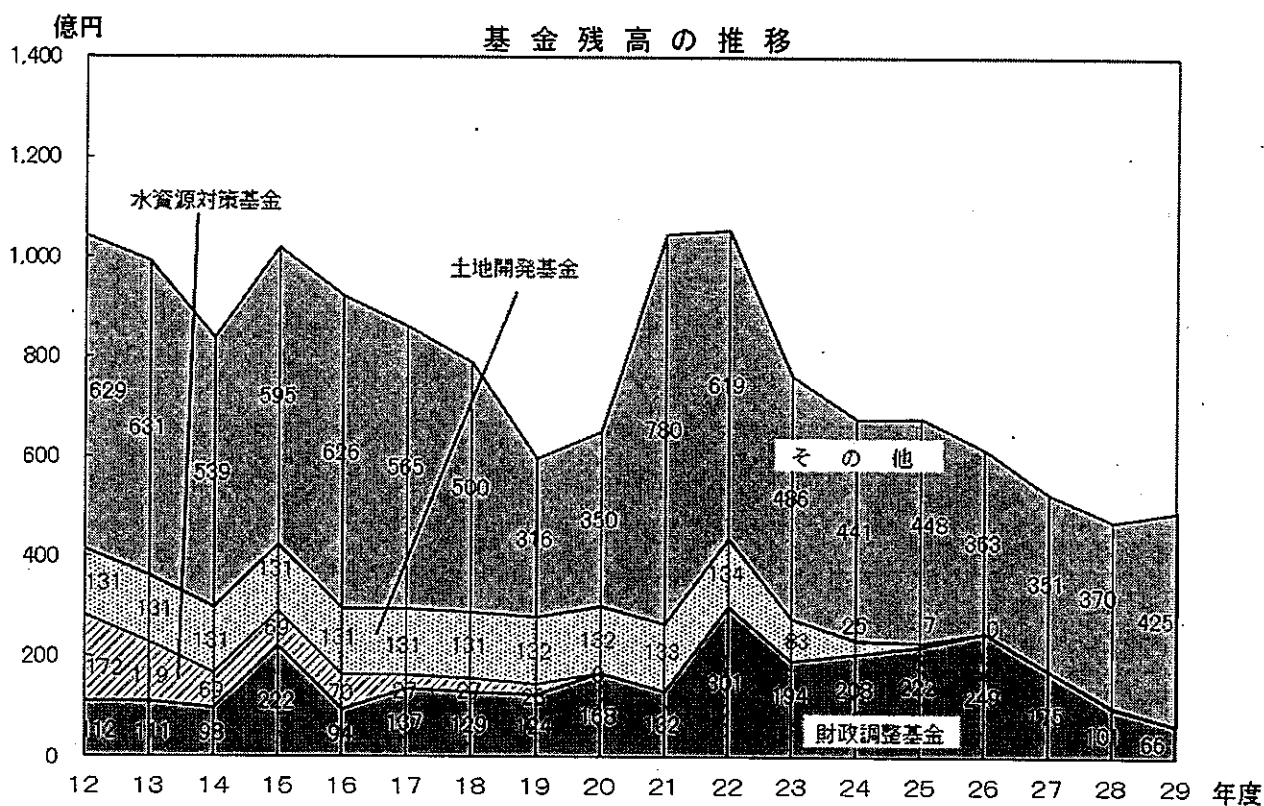
上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。(地方財政法第4条の3)

5 財産に関する内容

- (1) 土地 平成 29 年度末現在高は、2,087 万 8,756.34 m²(約 632 万坪)で、前年度末現在高に比べ、木曾岬干拓地の用地取得などにより 18 万 3,323.38 m²(約 5 万 5 千坪)増加しています。
- (2) 建物 平成 29 年度末現在高は、222 万 8,986.38 m²(約 67 万 4 千坪)で、前年度末現在高に比べ、松阪あゆみ特別支援学校及び四日市北警察署の建築などにより 1 万 1,168.70 m²(約 3 千坪)増加しています。
- (3) 債権 平成 29 年度末現在高は、323 億 6,229 万円で、前年度末現在高に比べ、みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金の減などにより 16 億 4,605 万円減少しています。
- (4) 基金 平成 29 年度末現在高は、現金、債権及び有価証券を合わせ 491 億 2,589 万円で、前年度末残高に比べ、県債管理基金への積立などにより 20 億 8,251 万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成28年度	平成29年度増減額		平成29年度
	末現在高	積立額	取崩額	末現在高
財政調整基金	10,077	1,773	5,271	6,580
災害救助基金	1,136	9	77	1,069
都市計画土地区画整理事業清算基金	432	0	-	432
体育スポーツ振興基金	111	315	303	122
福祉基金	251	442	470	222
昭和学寮顕彰人材育成基金	313	0	79	234
中小企業振興基金	370	394	241	524
文化振興基金	225	7	35	197
地域交通体系整備基金	434	247	202	479
環境保全基金	2,062	519	349	2,232
発電用施設周辺地域振興基金	-	799	215	584
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	799	-	799	-
中山間ふるさと・水と土保全基金	592	0	12	580
介護保険財政安定化基金	2,465	36	34	2,467
森林整備地域活動支援事業基金	6	0	0	6
国民健康保険広域化等支援基金	33	100	2	131
高等学校等修学奨学基金	1,577	203	120	1,660
後期高齢者医療財政安定化基金	1,185	236	900	521
ふるさと応援寄附金基金	0	9	7	2
消費者行政活性化基金	54	0	1	54
安心子ども基金	761	1	313	449
自殺対策緊急強化基金	18	0	18	-
森林整備加速化・林業再生基金	118	80	42	156
地域医療再生臨時特例基金	1,521	20	1,113	427
南部地域活性化基金	19	3	6	15
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	15	1	0	16
国民体育大会運営基金	1,253	51	-	1,303
農地中間管理事業等推進基金	548	0	97	451
みえ森と緑の県民税基金	135	1,110	1,144	102
再生可能エネルギー等導入推進基金	155	0	155	-
地域医療介護総合確保基金	878	2,597	2,277	1,199
国民健康保険財政安定化基金	815	2,584	-	3,398
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	3	4	-	6
伊勢志摩サミット基金	-	177	35	142
県債管理基金	18,683	4,799	116	23,367
合計	47,043	16,517	14,434	49,126

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業(細事業名)	事業費	担当部局
議会費	1,449,978	議会費(議員報酬等)	1,113,696	議会事務局
総務費	38,985,186	防災ヘリコプター運航管理費	358,400	防災対策部
		防災拠点施設整備事業費	313,154	"
		県政情報発信事業費	93,106	戦略企画部
		人事管理費(職員退職手当)	2,951,505	総務部
		県庁舎等管理費(県庁舎等管理事業費)	559,539	"
		総合文化センター管理運営費	714,375	環境生活部
		隣保館運営費等補助金	248,303	"
		三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費	4,589,423	地域連携部
		衆議院議員選挙市町等交付金	735,554	"
		市町村振興事業基金交付金	687,624	"
		木曾岬干拓地整備事業費	652,429	"
		情報ネットワーク維持管理費	440,374	"
民生費	107,103,957	介護給付費県負担金	21,931,209	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	17,081,744	"
		国民健康保険調整交付金	8,595,220	"
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,522,624	"
		障害者介護給付費負担金	7,432,729	子ども・福祉部
		児童手当事業費	4,355,318	"
		教育・保育給付事業費	4,051,205	"
衛生費	30,346,252	精神通院医療事業費	2,935,424	医療保健部
		病院事業会計負担金	2,345,155	"
		指定難病等対策事業費	2,313,209	"
		環境修復事業費	3,080,604	環境生活部
		水道事業会計支出金	1,018,919	"
労働費	2,143,899	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	430,866	雇用経済部
		労働者福祉対策資金貸付等事業費	307,613	"
		公共職業訓練費	265,596	"
農林水産業費	35,154,437	合板・製材生産性強化対策事業費	3,163,500	農林水産部
		高度水利機能確保基盤整備事業費	2,665,268	"
		県単治山事業費	1,615,461	"
		治山事業費	1,602,487	"
		県営かんがい排水事業費	1,123,109	"
		みえ森と緑の県民税基金積立金	1,110,252	"
商工費	10,408,940	県内投資促進事業費	1,720,361	雇用経済部
		小規模事業等支援事業費補助金	1,329,020	"
		中小企業金融対策事業費	332,737	"
土木費	73,332,340	四日市港振興事業費	1,575,109	雇用経済部
		直轄道路事業負担金	12,209,995	県土整備部
		道路整備交付金事業費	8,992,578	"
		公共土木施設維持管理費	7,159,766	"
		砂防整備交付金事業費	3,184,464	"

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	38,271,921	給与費	30,682,722	警 察 本 部
		警察署庁舎整備費	1,895,123	"
		県単交通安全施設整備費	539,294	"
		国補交通安全施設整備費	377,618	"
教 育 費	169,035,434	私立幼稚園振興等補助金	1,507,255	子ども・福祉部
		私立高等学校等振興補助金	4,753,871	環 境 生 活 部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,657,748	"
		小学校人件費	53,787,393	教 育 委 員 会
		中学校人件費	30,255,231	"
		高等学校人件費	29,173,795	"
		教職員退職手当	15,335,941	"
		高校生等教育費負担軽減事業費	3,953,888	"
		特別支援学校施設建築費	2,109,816	"
災 害 復 旧 費	7,344,140	団体営災害耕地復旧事業費	263,317	農 林 水 産 部
		林道施設災害復旧事業費	61,034	"
		平成29年災害土木（建設）復旧費	3,163,126	県 土 整 備 部
		平成28年県単災害土木復旧費	2,199,295	"
		県立学校災害復旧費	49,921	教 育 委 員 会
公 債 費	120,529,743	県債管理特別会計繰出金	120,322,099	総 務 部
		公債諸費（公債費事務費）	196,736	"
		利子償還金（一時借入金利子・割引料支払金）	10,907	"
諸 支 出 金	87,385,622	地方消費税清算金（都道府県清算金）	48,636,610	総 務 部
		地方消費税交付金（市町交付金）	31,638,904	"
		自動車取得税交付金（市町交付金）	2,315,182	"
		配当割交付金（市町交付金）	1,506,487	"

※決算額は四捨五入しています。

※担当部局は、平成30年度の組織改正後のものとしています。